

法令及び定款に基づく書面交付請求株主への 交付書面に記載しない事項

第39期（2025年4月1日～2026年3月31日）

業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

株主資本等変動計算書

個別注記表

九州旅客鉄道株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款に基づき、書面交付請求をいただいた株主さまに対して交付する書面への記載を省略しております。

6 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、取締役会で決議した内容は次のとおりであります。

(1) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

「JR九州グループ倫理行動憲章」を策定し、当社及びグループ会社の役員（執行役員（上席執行役員を含む。以下同じ。）を含む。）及び社員が企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図るための規範としている。総務部はその行動規範の実践を横断的に総括することとし、社員教育等を行う。また、監査等委員会は当社の取締役に対し監査等を実施し、内部監査部門である監査部は当社及びグループ会社の社員の法令遵守の状況を監査し、定期的に取り締役会及び監査等委員会に報告する。

(2) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書管理規程に従い、当社の取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。当社の取締役は、常時これらの文書等を閲覧できる。

(3) 当社及びグループ会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の鉄道の安全の確保については、経営の最重要課題であり、2006年10月に施行された改正鉄道事業法に基づき制定した安全管理規程のもと、安全マネジメント体制を確立し、輸送の安全の確保及びその維持向上に努める。本社に設置された安全推進委員会において運転事故及び労働災害の防止への取り組みを行うとともに、重大事故や災害発生等の異常時に即応できるよう訓練等を行い万全の対策を取るものとする。当社の事業運営に重要な影響を与えるリスクについて、業務を管理する各部署において規程を定め、問題が発生した際には適切な対応等が取れるよう危機管理体制を構築する。

グループ会社については、その経営を統括・管理する部署を当社に設置し、適正な経営が行われる体制を確保することに加え、関係会社経営管理規程に基づき、当社の執行役員等で構成するグループ経営委員会においてグループ経営上の重要事項を議論することにより、経営の管理・監督を行う。また、当社に主管部署及び担当役員を設定し、グループ経営を管理・サポートすることに加え、当社役員又は社員がグループ会社の非常勤取締役を務めるとともに、グループ会社に常勤監査役を配置することを基本とし、各グループ会社における監査体制を整えることにより、ガバナンスの強化を図る。さらに、各グループ会社において安全を担当する役員を選任、安全に関する定例会議を開催するとともに、当社において、社会的影響が大きい事象等が発生させた会社へのモニタリングの実施等の管理体制の強化を図る。

(4) 当社及びグループ会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社の取締役会は、定款及び取締役会決議に基づき、必要に応じて重要な業務執行のうち一部を取締役に権限委任するとともに執行役員の業務分担を決定し、各取締役及び執行役員の担当する業務が効率的に執行される体制を確保する。また、職務権限規程により取締役、執行役員及び社員の権限と責任を明確にし、効率的な業務執行体制を確保する。

グループ会社については、職務分掌、指揮命令系統、権限及び意思決定その他組織に関する規程を制定し、効率的な業務執行体制を確保する。

(5) 当社及びグループ会社における業務の適正を確保するための体制

当社及びグループ会社は、その企業倫理の確立及び法令遵守の徹底を図るため、「JR九州グループ倫理行動憲章」を策定し、企業倫理及び法令遵守に係る審議機関として「JR九州グループ人権及び企業倫理委員会」を置く。また、法令上疑義のある行為等について、当社及びグループ会社の社員等及び取引先の従業員等が直接情報提供を行う手段として「JR九州グループ企業倫理ホットライン」（以下、「企業倫理ホットライン」という。）を運営する。当社及びグループ会社は、暴力団や暴力団関係企業及び総会屋等に見られる反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応し、一切の関係を遮断及び排除する。

(6) グループ会社の取締役及び使用人等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は関係会社経営管理規程を定め、グループ経営戦略及びその他の重要な事項について、当社の執行役員等で構成するグループ経営委員会で審議・報告する体制を構築する。また、グループ会社の営業成績及び財務状況等について、当社へ定期的に報告をする体制を確保する。

(7) 当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

当社の監査等委員は、監査等委員会室所属の社員に監査等委員会の業務に必要な事項を命令できる。

また、監査等委員会室所属の社員は、その命令に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）等の指揮命令を受けない。

(8) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人等が当社の監査等委員会に報告するための体制

当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び社員等は、法令等の違反行為等、当社及びグループ会社に重大な影響を及ぼす事項については、速やかに監査等委員会に報告する体制を確保する。また、法令に定める事項及び内部監査の実施状況並びに企業倫理ホットラインへの通報内容を定期的に監査等委員会に報告する。

当社及びグループ会社の取締役、執行役員及び社員等が監査等委員会への報告を行ったことを理由として、不利な取り扱い等を行わない。また、企業倫理ホットラインにおいても当該報告者に関する秘密を厳守し、相談を行ったことのみをもって、不利な取り扱い等を行わない。

(9) 当社監査等委員の職務の執行について生じる費用の前払い又は償還の手続き及び費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査等委員の職務執行に係る費用については、毎年一定額の予算を確保する。

(10) その他当社の監査等委員会の監査等が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査等委員会は、代表取締役及び社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）との間で各々定期的な意見交換会を行う。また、当社の監査等委員会は内部監査部門、会計監査人及びグループ会社の監査役と意見交換等を定期的に行い、連携を強化する。

業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要は次のとおりであります。

(1) 企業倫理の確立及び法令遵守の徹底に関する取り組み

- ① 「JR九州グループ人権及び企業倫理委員会」において、当社グループにおける企業倫理に関する取り組み状況及び企業倫理ホットラインの運用状況等について報告しました。
- ② 当社及びグループ会社の役員及び社員に対して、法令遵守に関する研修及び教育を実施しました。また、従業員の企業倫理に関する意識を把握するために、当社での意識調査を行いました。
- ③ 反社会的勢力との関係を排除するため、契約書等への排除条項記載及び信用調査の徹底に取り組みました。

(2) 取締役及び使用人の職務執行に関する適正及び効率性を確保するための取り組み

- ① 取締役会議事録及び取締役の職務執行に係る文書等は、法令及び規程等に基づいて適切に記録、保存しました。
- ② 取締役会の実効性を確保するため、当該実効性に関する分析・評価に資する取締役へのアンケートによる調査及び個別インタビュー等を実施し、当該調査結果を取締役に報告するとともに、取締役会において取締役会の実効性に関する分析・評価と、実効性評価で認識された課題について議論しました。また、当該調査結果を踏まえた各種改善に取り組みました。
- ③ 監査部は、当社及びグループ会社に対して内部監査を実施し、当該監査結果について取締役会及び監査等委員会へそれぞれ報告しました。
- ④ より効率的な業務執行体制の確保のため、組織を一部改正しました。

(3) 損失の危険の管理に関する取り組み

- ① 安全推進委員会において、鉄道運転事故や輸送障害等の未然防止及び再発防止に向けた対策を樹立しました。また、当該対策をグループ会社へも展開し、グループ一体となってこれを強力に推進しました。
- ② 安全管理体制について、監査等委員会及び安全管理部署による監査等を実施しました。
- ③ グループ経営上の重要事項については、グループ経営委員会において適宜審議、報告しました。また、グループ会社の営業成績等について、当社の取締役会に報告しました。
- ④ グループ会社のガバナンス強化策として、グループ会社に常勤監査役を配置することを基本とし、各グループ会社における監査体制を整えるとともに、安全を担当する役員の選任と毎月の安全に関する定例会議を実施しました。また、グループ会社の非常勤取締役は現地での取締役会に参加するとともに、現地視察や社員との意見交換等を通じて業務の実態把握を行いました。さらに、これらのガバナンス強化策の取り組みについて、半期に1度、当社の取締役会に報告しました。

(4) 監査等委員会監査等の実効性確保に関する取り組み

- ① 監査等委員の職務執行上必要と認める費用について、予算を確保しました。
- ② 監査等委員会は、代表取締役及び社外取締役（監査等委員である取締役を除く。）との間で各々定期的な意見交換会を実施しました。
- ③ 監査等委員会は、監査部より内部監査の実施状況等について定期的に報告を受けたほか、会計監査人及びグループ会社の監査役とも定期的に監査の実施状況や課題等について意見交換等を実施しました。

連結株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	16,000	226,063	211,021	△4,311	448,773
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△16,993		△16,993
親会社株主に帰属する 当期純利益			45,468		45,468
自己株式の取得				△10,000	△10,000
自己株式の処分				1,183	1,183
自己株式の消却		△9,999		9,999	-
連結範囲の変動		△94	7		△87
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計	-	△10,094	28,482	1,183	19,571
当連結会計年度末残高	16,000	215,968	239,504	△3,127	468,344

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	8,075	△178	△163	7,733	2,113	458,620
当連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△16,993
親会社株主に帰属する 当期純利益						45,468
自己株式の取得						△10,000
自己株式の処分						1,183
自己株式の消却						-
連結範囲の変動						△87
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	12,381	△56	5,524	17,850	△1,172	16,678
当連結会計年度中の変動額合計	12,381	△56	5,524	17,850	△1,172	36,249
当連結会計年度末残高	20,457	△234	5,361	25,583	941	494,870

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 事業報告の「(8) 重要な親会社及び子会社の状況」に記載の重要な子会社を含む57社を連結の範囲に含めております。

明治建設株式会社、株式会社昭和テックスは重要性が高まったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

JR Kyushu Real Estate Development US LLCを新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

J R九州リネン株式会社は、J R九州サービスサポート株式会社を存続会社とする吸収合併を行ったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名 J R九州パレットワーク株式会社等8社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社はありません。

- (2) 持分法適用の関連会社は、J R九州セコム株式会社を含む5社であります。

- (3) 持分法を適用しないJ R九州パレットワーク株式会社ほかの非連結子会社及び博多バスターミナル株式会社ほかの関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

- (4) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち株式会社萬坊の決算日は2月末日、株式会社プレミアムロジックス及び小郡干潟開発特定目的会社の決算日は1月末日、またJR Kyushu Capital Management(Thailand)Co., Ltd.、JR Kyushu Business Development (Thailand)Co., Ltd.、合同会社J R九州企業投資、C Kレンタル株式会社及びJR Kyushu Real Estate Development US LLCの決算日は12月末日であります。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の個別の計算書類を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた連結会社相互間の重要な取引については、連結上必要な調整をしております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）により計上しております。

その他有価証券……市場価格のない株式等以外のものについては、時価法により計上（金銭の信託を含む）ております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（「金融商品取引法」（昭和23年4月13日法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により計上しております。

- ② 棚卸資産
 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。
 販売用物品……………主として個別法により計上しております。
 販売用不動産……………個別法により計上しております。
 仕掛販売用不動産……………個別法により計上しております。
 貯蔵品……………主として移動平均法により計上しております。
 その他……………主として最終仕入原価法により計上しております。
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 主として定額法により計上しております。ただし、下記の資産については以下の方法により計上しております。
 鉄道事業固定資産……………取替法により計上しております。
 のうち取替資産
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 ソフトウェア……………定額法により計上しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、償却期間は社内における利用可能期間（5年）であります。
 上記以外の無形固定資産……………定額法により計上しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上
 リース取引に係るリース資産……………してあります。
- ④ 長期前払費用……………定額法により計上しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③ 安全・環境対策等引当金
 鉄道の安全運行の確保を目的とした鉄道施設等に係る安全・環境対策修繕等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。
- ④ 災害損失引当金
 災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によってあります。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理の方法
 数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
 過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（19年）による定額法により費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。なお、各事業における顧客との契約に基づく履行義務のうち、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしてあります。
- ① 運輸サービスグループ
 運輸業においては、主に顧客との運送契約に基づき運送サービスを提供する履行義務を負っております。

定期乗車券については、当該定期乗車券の有効期間が経過するにつれて履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

定期乗車券以外については、当該乗車券類の利用による運送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。

なお、運送サービスに関する取引の対価は、通常、前払いにより受領しております。

② 不動産・ホテルグループ

不動産賃貸業においては、主に商業施設やオフィス・マンションの管理運営を行っており、建物賃貸借契約等に基づいて当該区画を賃貸しております。建物賃貸借契約等については「リース取引に関する会計基準」に基づき契約期間の範囲で収益を認識しております。

不動産販売業においては、主に分譲マンションの販売を行っており、顧客との不動産売買契約に基づき分譲マンションを引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、分譲マンションを引き渡すことにより、顧客に当該物件に対する支配が移転し履行義務が充足されると判断し、分譲マンションを引き渡した一時点で収益を認識しております。

ホテル業においては、主に顧客との宿泊契約に基づき宿泊サービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客への宿泊サービスの提供を行った時点で充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。

③ 流通・外食グループ

小売業及び外食業においては、主に店舗における商品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づき商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品の販売時点で顧客に当該商品に対する支配が移転し履行義務が充足されると判断し、商品を引き渡した一時点で収益を認識しております。

④ 建設グループ

建設業においては、主に顧客との請負工事契約に基づき土木・建築工事等を行う履行義務を負っております。

請負工事契約においては、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。進捗度の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算定しております。進捗度を合理的に見積ることができない契約については、発生原価のうち回収することが見込まれる部分と同額を収益として認識しております。

⑤ ビジネスサービスグループ

建設機械販売事業においては、主に建設機械の販売を行っており、顧客との販売契約に基づき建設機械を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、建設機械を引き渡すことにより、顧客に当該建設機械に対する支配が移転し履行義務が充足されると判断し、建設機械を引き渡した一時点で収益を認識しております。

(6) 工事負担金等の処理方法

当社は連続立体交差化等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、主として工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

連結損益計算書においては、工事負担金等受入額等を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(7) のれんの償却に関する事項

のれんの償却は、主として9年間で均等償却しております。

(8) グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っております。

II 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書関係)

従来、特別利益の「その他」に含めて表示していた「固定資産売却益」(前連結会計年度454百万円)は、特別利益に対する金額的重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

III 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した繰延税金資産の金額 34,850百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループの繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異について、収益力及びタックス・プランニングに基づく将来の課税所得発生額を見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると認められる範囲内で計上しております。

② 主要な仮定

当社グループでは、収益力及びタックス・プランニングに基づく将来の課税所得発生額を、主に事業計画を基礎として見積っております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

当社グループの繰延税金資産は、鉄道事業固定資産に係る減損損失が主な発生要因となっており、その解消は将来の課税所得に大きく依存しております。将来の事業環境や当社の事業活動の変化等により、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合や、税制改正により実効税率が変更された場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損損失

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した固定資産の金額

有形固定資産	794,394百万円
無形固定資産	6,931百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループは、資産又は資産グループについて減損の兆候の有無を判定しております。

資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローに基づき、減損の認識の要否を判定しております。減損損失を認識すべきであると判定された資産又は資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

② 主要な仮定

当社グループは、固定資産の減損損失の要否を判定するに当たり、将来キャッシュ・フロー及び割引率等について一定の仮定を置いております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

将来キャッシュ・フローについては、将来の不確実な経済状況の変動によって影響を受ける可能性があります。主要な仮定が変更され、将来キャッシュ・フローが減少した場合、又は市場価格が下落した場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

3. 災害損失引当金

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した災害損失引当金の金額 3,819百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

① 算出方法

当社グループが災害により被害を受けた場合には、被害の状況に応じて、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる復旧に要する費用等を災害損失引当金として計上しております。

② 主要な仮定

当社グループは、災害損失引当金の見積りに当たり、過去の災害復旧に要した実績をもとに、被害の状況に応じて、復旧の計画や施工の見積りなどを行っております。

③ 翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

災害の復旧工事について、工事の進行途中における工事内容の追加や変更、市場環境の変化等によって影響を受ける可能性があり、復旧計画や施工の見積りに重要な変更があった場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

IV 追加情報

1. 株式給付信託 (BBT)

当社は、当社の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役である者を除く。）及び上席執行役員（以下、「取締役等」という。）に対する株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」という。）が信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は556百万円、株式数は172,800株であります。

2. 株式給付信託（従業員持株会処分型）

当社は2024年2月6日開催の取締役会において、従業員の福利厚生増進等人的資本への投資の一環及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として「株式給付信託（従業員持株会処分型）」（以下、「本制度」という。）の導入を決議いたしました。

(1) 本制度導入の目的

本制度は、従業員持株会に対して当社株式を安定的に供給すること及び信託財産の管理、処分により得た収益を従業員へ分配することを通じて、従業員福利厚生の充実を図り、従業員の株価への意識や労働意欲を向上させるなど、人的資本への投資の一環及び当社の企業価値の向上を図ることを目的としています。

本制度は、従業員のインセンティブ・プランの一環として米国で普及している従業員向けの報酬制度であるESOP(Employee Stock Ownership Plan)及び2008年11月17日に経済産業省より公表されました「新たな自社株式保有スキームに関する報告書」等を参考にして構築した従業員向けの福利厚生制度です。

(2) 本制度の概要

本制度は、「JR九州従業員持株会」（以下「持株会」という。）に加入するすべての従業員を対象に、当社株式の株価上昇メリットを還元するインセンティブ・プランです。

本制度の導入に当たり、当社は、当社を委託者、みずほ信託銀行株式会社（以下「受託者」という。）を受託者とする「株式給付信託（従業員持株会処分型）契約書（以下「本信託契約」という。）」を締結します（以下、本信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」という。）。また、受託者は株式会社日本カストディ銀行との間で、株式会社日本カストディ銀行を再信託受託者として有価証券等の信託財産の管理を再信託する契約を締結します。

株式会社日本カストディ銀行は、株式会社日本カストディ銀行に設定される信託E口（以下「信託E口」という。）において、設定後4年間にわたり持株会が購入することが見込まれる数に相当する当社株式を予め一括して取得し、その後、持株会の株式購入に際して定期的に当社株式を売却していきます。信託E口による持株会への当社株式の売却を通じて信託終了時まで、本信託の信

託財産内に株式売却益相当額が累積した場合には、かかる金銭を残余財産として、受益者適格要件を充足する持株会加入者（従業員）に分配します。

また、当社は信託E口が当社株式を取得するために受託者が行う借入に際し保証をするため、当社株価の下落等により、信託終了時において、株式売却損相当額の借入残債がある場合には、保証契約に基づき当社が当該残債を弁済することになります。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は2,570百万円、株式数は642,000株であります。

(4) 総額法の適用により計上された借入金金の帳簿価額

当連結会計年度末2,696百万円であります。

3. 「令和7年8月6日からの大雨」による被害の発生

2025年8月に九州各地で発生した「令和7年8月6日からの大雨」の影響により、日豊本線及び肥薩線等において、土砂流入や築堤崩壊等の被害が発生しました。これによる復旧費用等のうち、当連結会計年度における復旧費用等を「災害による損失」として、また、翌連結会計年度以降に見込まれる復旧費用等は、その金額を合理的に見積り、「災害損失引当金繰入額」として、当連結会計年度の連結損益計算書の特別損失に計上しております。

4. 自己株式の取得及び消却に関する事項

(1) 自己株式の取得

当社は、2025年5月9日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、2025年5月12日に取得が完了しております。なお、自己株式の取得には一括取得型自己株式取得（Accelerated Share Repurchase）（以下「本手法」という。）を用いております。本手法は、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に該当するものとして、以下のとおり会計処理を行っております。

① 本手法の概要

当社は、2025年5月12日にTOSTNET-3により1株当たり3,858円で、2,592,000株、9,999百万円に相当する自己株式を取得いたしました（以下「本買付」という。）。本買付に当たっては、Goldman Sachs International（以下「ゴールドマン・サックス」という。）が借株をしたうえで売付注文をしております。なお、TOSTNET-3では一般の株主の皆さまからの売付注文は、金融商品取引業者であるゴールドマン・サックスの自己の計算に基づく売付注文に優先されますので、ゴールドマン・サックスによる売付注文の約定額は一般の株主の皆さまからの売付注文分だけ減少しており、結果的に1,883,800株をゴールドマン・サックスから買付けております。また、ゴールドマン・サックスグループは本買付における売付注文の約定の後、借株の返済を目的として自らの判断と計算において当社株式を株式市場の内外で取得しております。

ゴールドマン・サックスが売却した当社普通株式の売却金額（以下「基準額」という。）については、当社の実質的な取得単価が本買付以降の一定期間（2025年5月13日から新株予約権の行使請求日又は行使を行わない旨の通知が行われた日の前取引日まで）の各取引日の当社株式の普通取引の売買高加重平均価格（VWAP）の算術平均値に99.30%を乗じた価格に、2025年5月13日から行使請求日又は行使を行わない旨の通知が行われた日の前取引日までの期間のいずれかの日を権利付最終日とする各配当との関係で、当該配当の1株当たりの配当額（ただし、2026年3月期の中間配当については57.5円を控除し、当該控除後の金額が0円を下回る場合には、0円とする。）に、当該配当に係る権利落ち日（同日を含む。）から2025年11月30日までの取引日数を乗じた数値を、2025年5月13日（同日を含む。）から2025年11月30日（同日を含む。）までの取引日数で除した数値（以下「配当調整額」という。）を算出したうえで、各配当に係る配当調整額を合計した数値を加えた価格（以下「平均株価」

という。)と同じになるように、別途、本手法において当社が発行する新株予約権(以下「本新株予約権」という。)の割当先であるゴールドマン・サックス(以下「割当先」という。)との間で当社株式を用いた調整取引を行います。具体的には、①平均株価が3,858円よりも高い場合は、本新株予約権を行使価格1円で行わせることにより、「本買付において割当先が売却した当社普通株式の数」(以下「基準株式数」という。)から「基準金額を平均株価で除して得られる株式数」を控除して算出される数の当社株式を割当先に交付し、逆に、②平均株価が3,858円よりも低い場合は、「基準金額を平均株価で除して得られる株式数」から基準株式数を控除して算出される数の当社株式を割当先から無償で取得することを合意しております。

なお、2025年7月28日付で本新株予約権の不行使通知を受領したことに伴い、割当先との間で当社株式を用いた調整取引を行いました。具体的には、算出された平均株価が3,737.62760円となり3,858円よりも低い場合に該当するため、基準金額を平均株価で除して得られる株式数1,944,468株から基準株式数1,883,800株を控除して算出された当社株式数60,600株(単元未満株式68株は切り捨て)を割当先から無償譲渡となりました。この結果、調整取引を含めた全体での最終的な取得株式数は2,652,600株となりました。

② 会計処理の原則及び手続

TOSTNET-3を利用して取得した当社株式については、取得価額により連結貸借対照表の純資産の部に「自己株式」として計上し、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。

なお、取得した自己株式は以下のとおり消却しております。

(2) 自己株式の消却

当社は、2025年9月2日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議しました。

- | | |
|----------------|--|
| ① 自己株式の消却を行う理由 | 株主還元の実現及び資本効率の向上を図るため |
| ② 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| ③ 消却する株式の総数 | 2,652,600株
(消却前の発行済株式の総数に対する割合 1.69%) |
| ④ 消却実施日 | 2025年9月9日 |

当連結会計年度において、連結貸借対照表の純資産の部の「自己株式」と「資本剰余金」がそれぞれ9,999百万円減少しております。

V 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

商品及び製品	110百万円
建物及び構築物	121百万円
土地	190百万円
投資有価証券	234百万円
その他(投資その他の資産)	306百万円
計	964百万円

上記の投資有価証券及びその他(投資その他の資産)は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として福岡法務局に供託しております。

(2) 担保に係る債務

支払手形及び買掛金	68百万円
1年内返済予定の長期借入金	15百万円
未払金	6百万円
長期借入金	102百万円
計	192百万円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 839,302百万円
3. 固定資産の工事負担金等の受入による圧縮記帳額（累計）
439,378百万円

VI 連結損益計算書に関する注記

1. プロジェクト撤退損

当社グループは、博多駅空中都市プロジェクトの計画中止に伴う費用として、プロジェクト撤退損9,471百万円を計上しております。主な内容は、減損損失6,199百万円、その他3,272百万円であります。

上記減損損失を計上した資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当期減少額を減損損失としてプロジェクト撤退損に含めております。なお、回収可能価額は、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

2. 減損損失

当社グループは主に管理会計上の区分に従い、事業ごと又は物件ごとに資産のグループ化を行っております。なお、鉄道事業資産については、路線のネットワーク全体でキャッシュ・フローを生成していることから、全路線を一つの資産グループとしております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、それぞれを独立した単位としております。

その結果、事業廃止及び処分意思決定を行った資産や、当初想定していた収益を見込めなくなった以下の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を「減損損失」（3,322百万円）として、特別損失に計上しております。

				(単位：百万円)
主な用途		種類	場所	金額
賃貸資産等	3件	建物及び土地等	長崎県 他	1,339
店舗等	41件	建物及び構築物等	福岡県 他	890
全社資産等	8件	建物及び土地等	福岡県 他	1,092
合計				3,322

(注) 上表のほか、博多駅空中都市プロジェクトの計画中止に伴い発生した減損損失6,199百万円（構築物等）は、プロジェクト撤退損として表示しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には、固定資産税評価額を合理的に調整した価額等をもとに算定しております。

3. 災害による損失及び災害損失引当金繰入額

「令和7年8月6日からの大雨」に伴う復旧費用の支出額等を「災害による損失」として、支出見積額を「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。

Ⅶ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数
普通株式 154,649,000株

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	8,101	51.5	2025年3月31日	2025年6月23日
2025年11月5日 取締役会	普通株式	8,892	57.5	2025年9月30日	2025年12月3日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金 (2025年6月20日定時株主総会決議分9百万円、2025年11月5日取締役会決議分9百万円) 及び「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金 (2025年6月20日取締役会決議分48百万円、2025年11月5日取締役会決議分45百万円) が含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力 発生日
2026年6月23日 定時株主総会	普通株式	8,892	利益剰余金	57.5	2026年3月31日	2026年6月24日

(注) 配当金の総額には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金9百万円及び「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」の信託財産として信託が保有する当社株式に対する配当金36百万円が含まれております。

Ⅷ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループにおいては、資金運用は有価証券等により行っており、資金調達は社債発行や銀行等金融機関からの借入により行っております。

受取手形、売掛金及び契約資産に係る顧客の信用リスクは、適切な与信管理方針に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

社債及び借入金の使途は、運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (※1)	時価 (※1)	差額
(1) 投資有価証券	54,181	54,121	△ 59
(2) 社債	(230,000)	(204,222)	△ 25,777
(3) 長期借入金 (※4)	(237,769)	(225,577)	△ 12,191

(※1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(※2) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「未収運賃」、「有価証券」 「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「預り連絡運賃」については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

- (※3) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額8,557百万円）、組合出資金（連結貸借対照表計上額10,309百万円）は、市場価格がないため、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。
- (※4) 株式給付信託（従業員持株会処分型）に係る長期借入金を含めております。
- (※5) 投資有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託を含めております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	48,415	-	-	48,415
債券	234	842	-	1,077
その他	77	-	1,475	1,552
資産計	48,727	842	1,475	51,046

(注) 投資有価証券のうち、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は、上表に含まれておりません。なお、連結貸借対照表における当該投資信託計上額は、2,219百万円であります。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	384	472	-	856
資産計	384	472	-	856
社債	-	204,222	-	204,222
長期借入金	-	225,577	-	225,577
負債計	-	429,800	-	429,800

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 投資有価証券

株式等につきましては、活発な市場における無調整の相場価格を時価としているためレベル1に分類しております。債券につきましては、活発な市場における無調整の相場価格もしくは取引金融機関から提示された価格を時価としており、主に国債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。非上場株式の新株予約権は重要な観察できないインプットを用いて時価算定しており、レベル3に分類しております。

② 社債（1年内償還予定の社債を含む）

公募債につきましては、無調整の相場価格を用いて時価としておりますが、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2に分類しております。

③ 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値を時価としているため、レベル2に分類しております。

なお、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっており、レベル2の時価に分類しています。

(注2) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報については、重要性が乏しいため、注記を省略しています。

IX 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、賃貸用商業ビル等を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
398,899	621,334

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については、不動産鑑定評価基準等に基づいて自社で算定した金額、その他の物件については、一定の評価額や適切に市場価額を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。
- 3 開発中の資産は、時価を把握することが極めて困難であるため、上記の表中には含めておりません。

X 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	運輸サービス			不動産・ホテル		
	定期	定期外	その他	不動産賃貸業	不動産販売業	ホテル業
顧客との契約から生じる収益	37,070	135,518	11,876	37,528	39,673	34,069
その他の源泉から生じる収益	-	-	1,258	40,246	-	-
外部顧客への売上高	37,070	135,518	13,134	77,775	39,673	34,069

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計額
	流通・外食	建設	ビジネスサービス	
顧客との契約から生じる収益	71,249	47,521	37,462	451,971
その他の源泉から生じる収益	133	590	6,193	48,421
外部顧客への売上高	71,382	48,111	43,655	500,393

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度 期首残高	当連結会計年度 期末残高
顧客との契約から生じた債権	40,643	48,770
契約資産	11,560	11,197
契約負債	23,840	24,685

契約資産は、主に建設業における請負工事契約について期末日時点で請負工事等が進捗しておりますが未請求の対価に対する権利に関するものであります。契約資産は、対価に対する権利が無条件になった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

契約負債は、主に鉄道事業の前受運賃、不動産販売業における販売代金の前受金及びシニア事業における有料老人ホームの入居一時金の前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、15,948百万円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	52,179
1年超2年以内	22,934
2年超3年以内	3,176
3年超	8,448
合計	86,740

XI 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 3,210円79銭
- 1株当たり当期純利益 295円39銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (当連結会計年度末 株式給付信託 (BBT) 172,800株、株式給付信託 (従業員持株会処分型) 642,000株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当連結会計年度 株式給付信託 (BBT) 174,067株、株式給付信託 (従業員持株会処分型) 781,725株)。

株主資本等変動計算書 (2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	16,000	171,908	52,113	224,022	11,253	113,187	124,441
当事業年度中の変動額							
剰余金の配当						△16,993	△16,993
当期純利益						28,760	28,760
自己株式の取得							
自己株式の処分							
自己株式の消却			△9,999	△9,999			
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）							
当事業年度中の変動額合計	-	-	△9,999	△9,999	-	11,767	11,767
当期末残高	16,000	171,908	42,113	214,022	11,253	124,955	136,209

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当		△16,993		△16,993
当期純利益		28,760		28,760
自己株式の取得	△10,000	△10,000		△10,000
自己株式の処分	1,183	1,183		1,183
自己株式の消却	9,999	-		-
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）			8,459	8,459
当事業年度中の変動額合計	1,183	2,951	8,459	11,410
当期末残高	△3,127	363,103	13,002	376,106

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び……移動平均法による原価法により計上しております。

関連会社株式

- (2) その他有価証券……市場価格のない株式等以外のものについては、時価法により計上しております（金銭の信託を含む）ります（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により計上しております。

投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（「金融商品取引法」（昭和23年4月13日法律第25号）第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法により計上しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により計上しております。

- (1) 販売用不動産……個別法により計上しております。
(2) 仕掛販売用不動産……個別法により計上しております。
(3) 貯蔵品……移動平均法により計上しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定額法により計上しております。ただし、下記の資産については以下の方法により計上しております。

鉄道事業固定資産 ……取替法により計上しております。

のうち取替資産

- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア……定額法により計上しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、償却期間は社内における利用可能期間（5年）であります。

上記以外の無形固定資産……定額法により計上しております。

- (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により計上してリース取引に係るリース資産 ……おります。

- (4) 長期前払費用……定額法により計上しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理しております。

- (4) 安全・環境対策等引当金

鉄道の安全運行の確保を目的とした鉄道施設等に係る安全・環境対策修繕等の支出に備えるため、その見込額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

災害に伴う復旧費用等の支出に備えるため、その見積額を計上しております。

(6) 債務保証等損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、個別に必要と認められる額を計上しております。

5. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりです。なお、各事業における顧客との契約に基づく履行義務のうち、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(1) 鉄道事業

主に顧客との運送約款に基づき、旅客鉄道輸送サービスを提供する履行義務を負っております。

定期乗車券については、当該定期乗車券の有効期間が経過するにつれて履行義務が充足されると判断し、一定の期間にわたり収益を認識しております。

定期乗車券以外については、当該乗車券類の利用による運送サービスを提供した時点で履行義務が充足されると判断し、一時点で収益を認識しております。

なお、運送サービスに関する取引の対価は、通常、前払いにより受領しております。

(2) 関連事業

不動産販売業においては、主に分譲マンションの販売を行っており、顧客との不動産売買契約に基づき分譲マンションを引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、分譲マンションを引き渡すことにより、顧客に当該物件に対する支配が移転し履行義務が充足されると判断し、分譲マンションを引き渡した一時点で収益を認識しております。

不動産賃貸業においては、主に商業施設やオフィス・マンション・ホテルの管理運営を行っており、建物賃貸借契約等に基づいて当該区画を賃貸しております。建物賃貸借契約等については「リース取引に関する会計基準」に基づき契約期間の範囲で収益を認識しております。

6. 工事負担金等の処理方法

当社は連続立体交差化等の高架化工事や踏切道路拡幅工事等を行うに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として工事負担金等を受けております。

これらの工事負担金等は、主として工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

損益計算書においては、工事負担金等受入額等を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

7. 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

8. グループ通算制度の適用

当社は、グループ通算制度を適用しております。法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号2021年8月12日）に従っております。

II 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書関係)

従来、独立掲記していた「貸倒引当金繰入額」（前事業年度283百万円）は、営業外費用に対する金額の重要性が乏しくなったことから、当事業年度より営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。

Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した繰延税金資産の金額 31,601百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法等は、連結計算書類「連結注記表 Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

2. 固定資産の減損損失

(1) 当事業年度の計算書類に計上した固定資産の金額

鉄道事業固定資産 175,251百万円

関連事業固定資産 452,911百万円

各事業関連固定資産 15,215百万円

建設仮勘定 22,379百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法等は、連結計算書類「連結注記表 Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

2. 固定資産の減損損失」の内容と同一であります。

3. 災害損失引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した災害損失引当金の金額 3,819百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法等は、連結計算書類「連結注記表 Ⅲ 会計上の見積りに関する注記

3. 災害損失引当金」の内容と同一であります。

Ⅳ 追加情報

1. 株式給付信託 (BBT)

「株式給付信託 (BBT)」については、連結計算書類「連結注記表 Ⅳ 追加情報 1. 株式給付信託 (BBT)」の内容と同一であります。

2. 株式給付信託 (従業員持株会処分型)

「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」については、連結計算書類「連結注記表 Ⅳ 追加情報 2. 株式給付信託 (従業員持株会処分型)」の内容と同一であります。

3. 「令和7年8月6日からの大雨」による被害の発生

「「令和7年8月6日からの大雨」による被害の発生」については、連結計算書類「連結注記表 Ⅳ 追加情報 3. 「令和7年8月6日からの大雨」による被害の発生」の内容と同一であります。

4. 自己株式の取得及び消却に関する事項

「自己株式の取得及び消却に関する事項」については、連結計算書類「連結注記表 Ⅳ 追加情報 4. 自己株式の取得及び消却に関する事項」の内容と同一であります。

V 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

投資有価証券	234百万円
その他の投資等	306百万円
計	541百万円

上記の投資有価証券及びその他の投資等は住宅瑕疵担保履行法に基づく住宅建設瑕疵担保保証金として福岡法務局に供託しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 716,750百万円

3. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等の累計額

鉄道事業固定資産	412,980百万円
関連事業固定資産	17,087百万円
各事業関連固定資産	7,241百万円

4. 固定資産の科目ごとの総額

有形固定資産

土地	192,322百万円
建物	276,153百万円
構築物	89,047百万円
車両	59,127百万円
機械装置	15,187百万円
工具器具備品	7,043百万円
リース資産	2,243百万円

無形固定資産

リース資産	208百万円
その他	2,042百万円

5. 偶発債務

保証債務

(関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証)

JR Kyushu Business Development (Thailand)Co., Ltd.	23,483百万円
J R九州シニアライフサポート株式会社	3,350百万円
JR Kyushu Capital Management (Thailand)Co., Ltd.	218百万円

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	8,924百万円
長期金銭債権	10,681百万円
短期金銭債務	43,092百万円
長期金銭債務	7,055百万円

7. 退職給付債務等の残高

退職給付債務	33,516百万円
未認識数理計算上の差異	6,494百万円
退職給付引当金残高	40,011百万円

VI 損益計算書に関する注記

1. 営業収益	272,939百万円
2. 営業費	
運送営業費及び売上原価	168,273百万円
販売費及び一般管理費	16,164百万円
諸税	14,058百万円
減価償却費	25,037百万円
3. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	33,264百万円
営業費	77,320百万円
営業取引以外の取引高	20,005百万円
4. 災害による損失及び災害損失引当金繰入額	
「令和7年8月6日からの大雨」に伴う復旧費用の支出額等を「災害による損失」として、支出見積額を「災害損失引当金繰入額」として特別損失に計上しております。	

VII 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 815,134株

(注) 上記の自己株式には、「株式給付信託 (BBT)」の信託財産として信託が保有する当社株式 (172,800株) 及び「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」の信託財産として信託が保有する当社株式 (642,000株) が含まれております。

VIII 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の主な原因は、減損損失、退職給付引当金等であります。

なお、繰延税金資産から控除された金額 (評価性引当額) は86,122百万円であります。

IX 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	JR Kyushu Business Development (Thailand) Co., Ltd.	所有 直接 49.0% 間接 24.0%	タイにおける事業に関する出資等	債務保証 (注1)	23,483	-	-
子会社	九鉄工業(株)	所有 間接 100.0%	建設工事の発注等	建設工事代 (注2)	15,438	未払金	13,305

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 債務保証は、銀行借入に対して行なったものであり、債務保証料は一般的な保証料等を勘案し協議のうえ決定しております。

(注2) 市場価格、総原価等を勘案して、毎期価格交渉のうえ、取引条件を決定しております。

X 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「I 重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

XI 1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 2,444円89銭

2. 1株当たり当期純利益 186円84銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (BBT)」及び「株式給付信託 (従業員持株会処分型)」に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (当事業年度末 株式給付信託 (BBT) 172,800株、株式給付信託 (従業員持株会処分型) 642,000株)。

また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (当事業年度 株式給付信託 (BBT) 174,067株、株式給付信託 (従業員持株会処分型) 781,725株)。